

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等 備前市高齢者住宅改造成業実施要綱
事業開始年度	平成12年度		
総合計画 大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
事務事業名	03	高齢者住宅改造成業	このシート作成に要した時間 1.0 時間
問		担当課(室)	介護福祉課
合		職・氏名	高齢者福祉係長 横山裕昭
先		電 話	0869-64-1827

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	要介護認定又は要支援認定を受けた住民税非課税の高齢者	
目 的 (何のために)	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに介護者の負担を軽減し、在宅生活の継続を促進する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	居住環境の向上を図ることにより、高齢者が住み慣れた家で長く暮らしていくことができる。	

事業の実績			Do
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	住宅改造成業	要介護・要支援の認定者に対し、住宅改造成業を目的として、工事費に要する経費の一部(補助率2/3、266,000円限度)を補助する	
	高齢者住宅整備資金貸付事業	現在、新規貸付は行っていない。滞納分未収金が一件残っている。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	3,782	3,782	3,750
	必要人員費	人件費	0.09人	0.09人	0.04人
	事業費		4,465	4,465	3,993
財源	国	千円	1,936	1,936	1,643
	県				
	支				
	出				
一般財源	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
受 益 者 負 担 比 率		%	2,529	2,529	2,350
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	補助利用者数	人	10	18	17
	対 前 年 比	%	-	180.0%	94.4%
	活 動 コ ス ト	円	3,013,000	4,465,000	3,750,000
	単 位 当 た り コ ス ト		301,300	248,056	220,588

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
住宅改造成業利用者数	目標値(A)	12	18	20	15
	実績値(B)	18	19	17	到達目標値
	達成率(B/A)	150.00%	105.56%	85.00%	15
成果指標設定の考え方・式や説明					
住宅改造成業金を利用した件数。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

総合評価		B
介護保険に住宅改修の制度があるが、工事によっては、金額が十分でないことがあり、市が行う自立支援策としては重要である。事業については県補助金がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	実際に住宅改修の相談を受けるケアマネージャーに制度の周知を図る。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな